

氏名（本籍）	婭 茹 （中国）
学位の種類	博士（学術）
学位記番号	博課第410号
学位授与年月日	平成21年3月24日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 人間文化研究科
論文題目	中国・内モンゴル自治区における子どもの生活と遊び環境に関する研究
論文審査委員	（委員長） 准教授 中山 徹 教授 今井 範子 教授 瀬渡 章子 准教授 武藤 康弘

論文内容の要旨

〈本論文の目的〉

中国・内モンゴル自治区は中国の中でも最も経済成長率の高い地域である。経済成長とともに生活環境が急速に変化し、子どもの遊びをめぐる状況も大きく変化している。また、モンゴル族の自治区である。そのため、民族の独自性をどのように継承するかも大きな課題となっている。本研究は、都市化や国際化が進む中国・内モンゴル自治区の子どもの成長発達に即応したよりよい環境をめざし、子どもの遊びと生活の実態を把握した上で、地域文化を生かした子どもの生活と遊び環境づくりへ提言することを目的としている。

〈本論文の構成〉

本論文は7章で構成されている。

第1章「序論」では、本研究の背景、目的、方法について述べ、本研究で使用している用語を定義している。また、子どもの生活と遊び環境に関する既往研究を概観し、本研究の学術上の位置づけを試みている。さらに内モンゴル自治区の特殊性、内モンゴル自治区の最近の変化とその特長についても記述している。

第2章「三世代におけるモンゴル民族の子どもの頃の生活と遊びの変容」では、1940年代、1960年代、1990年代のモンゴル民族の生活と遊びの変容をアンケート調査によって明らかにしている。アンケートは、内蒙古大学蒙古学学院の協力を得て実施した。回収数は835である。さらに、子どもの生

活と遊びが変化する中で、地域文化の継承・分断状況を把握している。

第3章「牧畜区地域の都市と近郊におけるモンゴル民族の生活実態」では、現地調査を通じて、シリングル盟で暮らすモンゴル民族の生活様式の変化を、おもに住居、家庭における男女の役割分担、子どもの教育の側面から明らかにしている。

第4章「牧畜区の子どもの生活と遊びの実態」では、牧畜区の子どもの直面している緊急の課題、「逆留守子ども」の生活実態を現地調査により把握し、課題に明らかにしている。「逆留守子ども」は、本論文の申請者が定義した語句で、小学校入学と同時に親元を離れて都市部で暮らす子どもを意味する。

第5章「居住環境からみた子どもの屋外遊び場の利用実態」では、都市的環境で暮らすモンゴル族が増加するなか、都市部の子どもの遊び環境を着目し、屋外遊び場の利用実態、子どもの戸外遊び実態を現地調査より明らかにしている。

第6章「子どもの戸外遊び実態と遊びに対する子どもと保護者の意識」では、フホト市内の小学2年生及び5年生とその保護者を対象としたアンケート調査を実施し、遊びに対する子どもと保護者の意識を明らかにしている。

第7章「結論」では、まず本論各章を要約している。さらに、論文の全体を通した子どもの生活と遊び環境の変化による特徴と課題について整理するとともに、地域文化を生かした子どもの生活と遊び環境づくりへの提言を行っている。

〈結論と提言〉

本論文の結論は以下のとおりである。三世代間では家庭と学校での生活、地域文化でもある伝統的な祭り・行事の参加、遊びなどが大きく変化している。そして、今の牧畜区では、子どもが小学校教育を受けるため、都市に出ざるを得ない状況に直面しており、子どもの健やかな発達が懸念される。また、都市部では、遊び集団の小規模化、遊び内容の室内化、伝統的な遊びがみられないなどの問題が見られた。

提言している内容は以下のとおりである。都市部では子どもの遊び環境整備として新住宅区内に幼児用の遊び場整備が進みだした段階であり、児童用の遊び場整備は未着手である。しかし、幼児用の遊び場は遊具施設のみ設置された状態で、子どもがすぐに飽きること、児童との競合も懸念される。旧住宅区では、整備された遊び場ではない住棟と住棟の間をよく利用して遊んでいることがみられた。今後の都市部の遊び場計画において、幼児だけでなく、児童にも配慮した自由に遊べるスペースなどの計画が望まれる。

また、三世代にわたる子どもの生活と遊びの変化をみると、居住地や保護者の職が変わっても、いくつかの点ではモンゴル民族の文化継承がみられたが、都市部では遊びを通じた伝統の継承があまり

見られなかった。国際化が進んでいる今日、民族文化はその民族のみが所有し、守っていくではなく、人類の文化財として共有することにより、地域文化を活用し、お互いの文化の理解を深めることが期待される。こうした観点から、内モンゴル自治区の地域性を生かしたモンゴル民族の文化を取り入れた遊び環境づくりが期待される。

また、牧畜区において子どもの生活との関係で大きな問題は、教育を受けるため、親元を離れて、町に出ざるを得ない現状である。子どもの都市での生活は、私的な援助である親類の支えに頼っている。生活支援ネットワークの構築や家庭的雰囲気でもらせる寮環境整備・生活支援体制を検討する必要がある。

論文審査の結果の要旨

本論文には以下3点の学術的意義が認められる。

- (1) 遊びは子どもの生活の主要な一部を占めているおり、生活環境の影響を大きく受けている。そのため、遊びだけを取り出して考察するのではなく、生活との関係で遊びをとらえる視点が重要である。

本研究では、草原で暮らすモンゴル族の暮らしがどう変化しているのか、住居がどのように変化しているのか、そのような変化との関係で子どもの遊びがどのように変わっているかを把握しており、遊びの変化を構造的にとらえている。

中国では、都市と農村の格差が大きく、研究対象も都市部に重点化されがちである。そのような中で、本論でも指摘しているように地方の子どもならではの問題が拡大している。本論ではその典型的な事例として「逆留守子ども」という生活の大きな変化をとらえ、その変化の下で子どもたちの遊びがどのように変容しているかを把握している。「逆留守子ども」は中国で今後、大きな問題になると思われ、本研究は学術的に重要なだけでなく、社会的意味が大きい。

- (2) 本研究ではモンゴル民族を対象に、三世代にわたる子どもの生活環境と遊びに関する調査を行っている。おおむね1940年代、1960年代、1990年代の実態を、合計で800以上の個人データとして把握している。これだけの実態調査を三世代にわたって中国・内モンゴル在住モンゴル族を対象に実施したのは本研究が初めてであり、学術的に貴重である。祖父母世代は戦前が多く、この年代から220票のデータを収集した価値は極めて大きい。この研究によって、中国・内モンゴルに住むモンゴル民族の遊びと子どもの生活に関する最近50年程度の変化が初めて明らかになったといえる。

以下、何点か把握された事項を記しておく。50年間の中で、住居、被服等は大きく変化している。また保護者の職業、居住地も大きく変化している。しかし、伝統的な遊び（シャーガなど）や、お祭り（オボー）などは多くの家庭で引き継がれている。社会が大きく変化している一方で、都市部に住むモンゴル族も含めて、70%を超える家庭内でモンゴル語が使われていることが、伝統の継承に一定の影響を与えていると思われる。子どもの遊びをめぐる状況も大きく変化している。特に目立ったのは、自然遊びが時代とともに減少していること、屋内遊びの割合が増えていること、遊び相手のうち同級生の占める比率が増えていること、遊び集団の規模が減少していることなどである。

(3) 中国の子どもの遊び場計画はまだ不十分である。本論でも指摘しているように、幼児を対象とした遊び場整備は新たに作られた住宅団地等を中心に少しずつ進みつつあるが、児童を対象とした遊び場整備は今後の課題である。従来と同じように、児童は計画的に作られた遊び場以外で遊んでいるが、自動車交通量の増大、治安の悪化等を受け、そのような遊び場に対する保護者の不安が増している。一方、受験競争、室内ゲームの普及により、外遊びをする子どもの数が減り、また、一人っ子政策をうけ、子どもの遊び集団が小さくなっている。そのような社会的背景のもとで、児童を対象とした遊び場のあり方を検討したことは社会的に意義が大きい。

中国でも子どもの遊びに関する研究が進められているが、その多くは教育学的な視点による。遊び場整備の視点からの研究もみられるが、北京を中心とした都市部の子どもの実態把握、それに基づく遊び場計画の提案が多い。本論は、中国の地方を取り上げ、そこでの子どもの実態把握、それに基づく遊び場計画の提案である。本調査はフホトで小学生が実際にどこで、誰と、どのように遊んでいるかを調査している。このような調査をフホトで広範囲に実施したのは本研究が初めてであり、貴重である。

中国でも子どもの遊び場に関する研究がこの間進められている。本研究は、仙田満、室崎生子といった日本の研究者がとってきた方法論を踏まえ、中国の地方で具体的に展開したものであり、中国の遊び場研究に大きく寄与すると思われる。

本論文で把握された内容は、日本家政学会（審査付き論文、1篇）、子ども環境学会（審査付き論文、1篇）、奈良女子大学家政学会（審査付き論文、2篇）で発表されている。また、日本建築学会論文報告集（審査付き論文）に投稿した論文が再査読中である。これは生活環境計画学講座の内規を満たしている。

さらに、下記の学会で発表している。口頭発表：日本建築学会大会（3回）、日本建築学会近畿支部（2回）、日本家政学会大会（4回）。ポスター発表：International Congress of Asian Regional Association for Home Economics.（2回）。

すでに研究成果を学会等で広く発表しており、学術的にも高く評価されている。

よって、本学位論文は、奈良女子大学博士（学術）の学位を授与されるに十分な内容を有していると判断した。